

# 財務分析

## 事業環境

当連結会計年度(以下、当期)における経済情勢を振り返ると、米国は雇用環境の好転や株高を背景に個人消費が堅調に推移し、世界経済を牽引しました。欧州はギリシャ財政問題に対する懸念が払拭されず、ウクライナ問題も長期化するなど、不透明な状況が続きました。中国は経済成長率が減速、アジア、中南米などの新興国でも成長のスピードが鈍化しました。日本では円安ドル高の進行を背景にして、輸出関連を中心に企業業績が好転する一方、内需関連では昨年4月の消費税増税前の駆け込み需要の反動があり、景気は一進一退で推移しました。

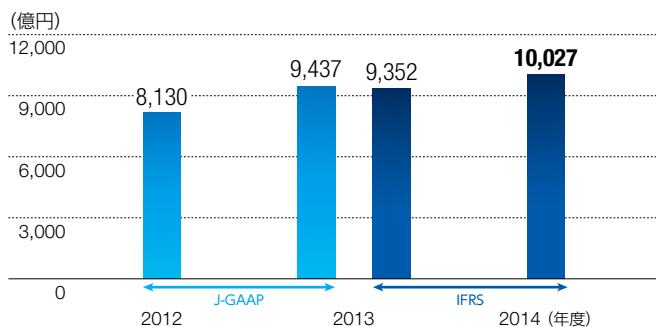
## 営業概況

### ■ 売上高

当期の米ドル及びユーロの平均レートは、それぞれ109.93円、138.77円となり、前期に比べ米ドルは9.69円(9.7%)の円安、ユーロは4.40円(3.3%)の円安となりました。

当期の売上高は、このような円安影響による為替効果に加えて対前期で10%を上回る増収となった情報機器事業が強く牽引した結果、1兆27億円(前期比7.2%増)となりました。情報機器事業は、強い直販力と顧客への提案力を活かした当社独自の販売戦略に加えて、M&A効果が貢献し売上高を伸ばしました。

### 売上高



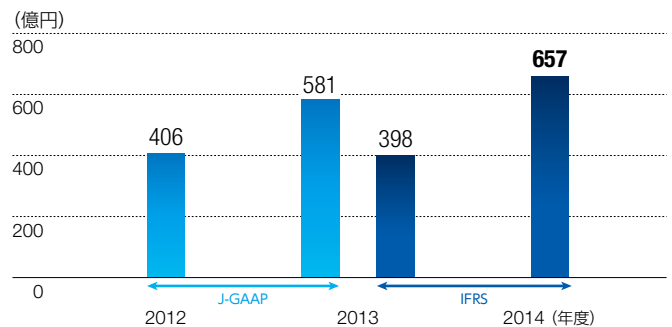
### ■ 売上総利益

円安影響による為替効果に加えて、情報機器事業における粗利増及び各事業におけるコストダウン施策が寄与し、当期の売上総利益は、4,896億円(前期比10.1%増)となりました。売上総利益率も、前期比1.3ポイント上昇の48.8%となりました。

### ■ 営業利益

その他の収益は、バランスシートのスリム化促進による固定資産の売却により、前期比19億円増の68億円となりました。販売費及び一般管理費は、円安影響、M&A施策の推進、業容転換に向けた先行投資の増加等により、前期比391億円増の4,111億円となりました。その他の費用は、前期に計上したHDD用ガラス基板事業の撤退に係る事業撤退損及び減損損失の合計161億円が大きく影響し、前期比182億円減の195億円となりました。以上により当期の営業利益は、657億円(前期比65.0%増)となり、営業利益率も前期比2.3ポイント上昇の6.6%となりました。

### 営業利益



### ■ 税引前利益

金融収益は、前期比4億円増の25億円、金融費用は、前期比2億円減の28億円となり、金融収支は6億円の改善となりました。また、前期には、関連会社の清算に係る費用計上等により、持分法による投資損失11億円を計上いたしました。以上により税引前利益は、654億円(前期比73.5%増)となりました。

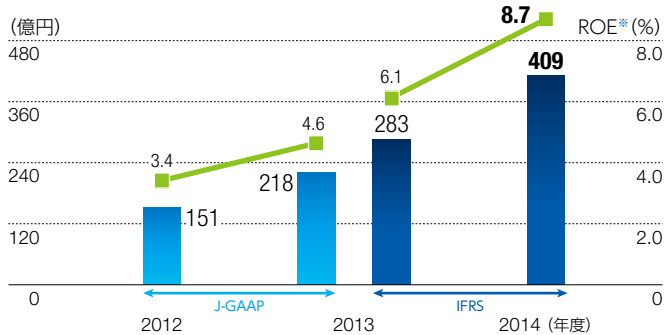
### ■ 親会社の所有者に帰属する当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益は、409億円(同44.4%増)となりました。当期は税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しによる税金費用の増加が79億円ありました。

また、基本的1株当たり当期利益は81円01銭となり、前期に比べて1.5倍強に増加しました。

当期のROE\*は、親会社の所有者に帰属する当期利益の増加と自己株式取得等によるバランスシートの改善が奏功し、前期の6.1%から大きく改善し、8.7%となりました。

### 親会社の所有者に帰属する当期利益



※ ROE (J-GAAP) = 当期利益 (累計) ÷ 自己資本期首期末平均  
 ROE (IFRS) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計 (期首・期末平均)

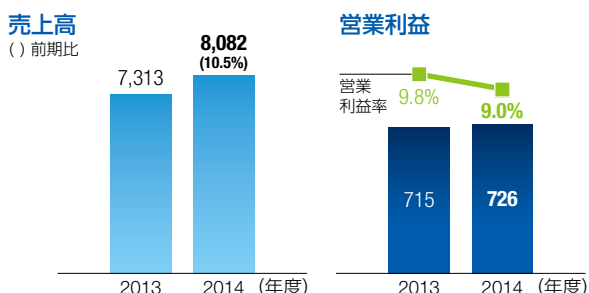
## セグメント別概況

### ■ 情報機器事業

オフィスサービス分野では、主力のA3カラー複合機(MFP)が好調を維持し、全ての地域で前期から販売台数を伸ばしました。大手のお客様向けにグローバルでの販売・サポート体制を強化し、お客様の出力環境を最適化するサービスOPSも着実に成約件数及び売上を増やしており、このような案件を通じてA4カラーMFPも販売台数が増加しました。中堅・中小企業のお客様向けには、欧米市場を中心に展開するITサービスと機器とのハイブリッド型販売を一層進化させて、お客様の業務プロセスに入り込み、コンテンツ管理を最適化するMCSを開始し、既に北米を中心にMCSの実績を積み重ねています。今後の新規顧客の開拓とプリントボリュームの拡大を牽引していきます。

商業・産業印刷分野では、デジタル印刷システムの新製品「bizhub PRESS C1100」、「bizhub PRESS C1085」等が年間を通して好調に推移し、カラー機の販売台数は前期を上回りました。企業のマーケティング部門における印刷物コスト最適化及び業務プロセス改善を支援するMPMサービスでは、米国にはCharterhouse社(本社:イギリス)の子会社を、日本にはErgo社

### 2014年度 売上高/営業利益 増減(億円)



(本社:オーストラリア)の子会社をそれぞれ設立しました。これによって、欧州、アジア・パシフィック、米国、日本をカバーするグローバルなサービス提供体制の構築が完了しました。産業用インクジェット事業は、コンポーネント、テキスタイルともに販売を伸ばし、前期から売上を拡大しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は8,082億円(前期比10.5%増)となり、営業利益は欧州販売拠点における事業構造改善費用等の計上があったものの、サービス提供力を軸としたカラー機の販売増に伴う粗利増、デジタル印刷システムの販売増、為替の円安効果が増収増益に寄与し、726億円(同1.6%増)となりました。

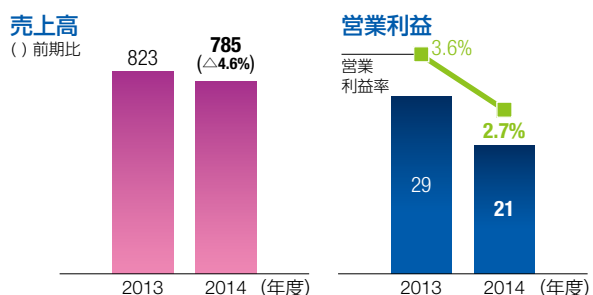
### ■ ヘルスケア事業

北米、中国、インドを中心に海外では堅調に推移しましたが、日本は市況の冷え込みに伴い仕入れ商品の販売が減少するなど厳しい状況が続きました。

一方、主力の自社製品は国内外で前年から販売を伸ばしました。主力のカセット型デジタルX線撮影装置「AeroDR(エアロディーアール)」は、販売数量を拡大しました。新規分野として育成を進めている超音波画像診断装置では、自社開発の新製品「SONIMAGE(ソニマージュ)HS1」の販売を開始しました。「HS1」はその商品力が高く評価され、当期終盤に入ってから成約件数を増やしています。フィルム製品は新興国での販売が堅調に推移し、ほぼ前年並みの販売数量を確保しました。仕入れ商材は、国内市況冷え込みの影響を受け、販売が減少しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は785億円(前期比4.6%減)となりました。営業利益は、日本での仕入れ商材の販売減少に伴う粗利減に、超音波画像診断装置事業立ち上げに伴う先行費用が重なり、21億円(前期比28.7%減)となりました。

### 2014年度 売上高/営業利益 増減(億円)



## ■ 産業用材料・機器事業

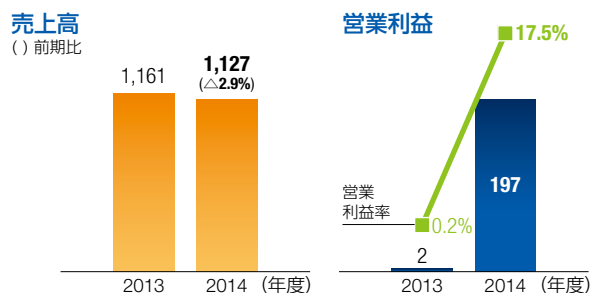
産業用光学システム分野では、計測機器のディスプレイ用測色計、光学分野の産業・プロ用レンズなど主力製品が堅調でした。機能材料分野では、大型液晶テレビでの底堅い需要と画面サイズの大型化、スマートフォンの好調な販売に支えられて、大型パネル、中小型パネルとも市況は堅調に推移し、当社が得意とする視野角拡大用VA-TACフィルムを中心に薄膜タイプのTACフィルムの販売数量は前期を上回りました。

売上高は機能材料分野が前期から売上を拡大しましたが、産業用光学システム分野でのコンパクトカメラ用レンズの需要縮小や携帯カメラ用レンズの事業縮小、並びにHDD用ガラス基板の事業撤退の影響を受け、減収となりました。一方、利益面では機能材料分野や計測機器の販売増、産業用光学システム分野で前期に実施した一連の構造改革効果が増益に寄与しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は1,127億円(前期比2.9%減)、営業利益は197億円(前期比195億円増)となりました。

将来の成長を担う新規事業として取り組んでいる有機EL照明では、樹脂基板フレキシブル有機EL照明パネルとしては世界初となる量産工場が昨年秋に稼働を開始しました。当社製照明パネルが日本の著名なテーマパークの屋外イルミネーションで採用されるなど、従来の照明光源にはない「薄く、軽く、曲げられる」という新たな価値を提供しました。

### 2014年度 売上高/営業利益 増減(億円)



## キャッシュ・フローの状況

### ■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前利益654億円、減価償却費及び償却費479億円、減損損失51億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加106億円、棚卸資産の減少による増加6億円等によるキャッシュ・フローの増加と、法人所得税の支払い117億円、営業債務及びその他の債務の減少による減少55億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,019億円のプラス(前期は900億円のプラス)となりました。

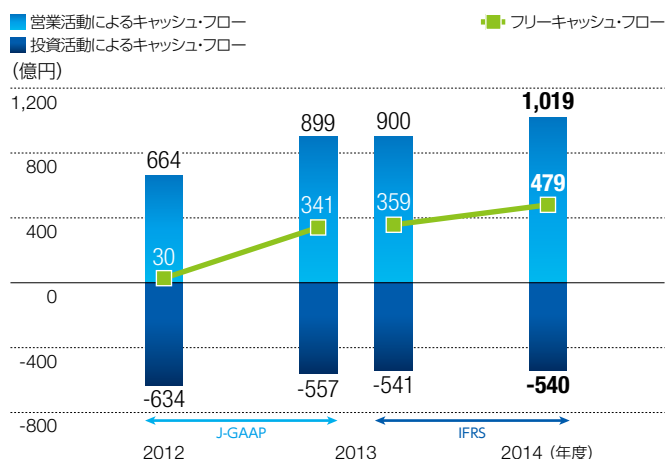
### ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

研究開発新棟の建設、情報機器事業における設備投資及び産業用材料・機器事業における新規事業に係る投資等の結果、有形固定資産の取得による支出は390億円となりました。その他に、情報機器事業における事業譲受及び子会社株式の取得による支出110億円、無形資産の取得による支出86億円等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは540億円のマイナス(前期は541億円のマイナス)となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは479億円のプラス(前期は359億円のプラス)となりました。

### ■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債及び借入金の純減少額419億円、自己株式の取得による支出135億円、配当金の支払による支出89億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは621億円のマイナス(前期は636億円のマイナス)となりました。

## キャッシュ・フローの状況



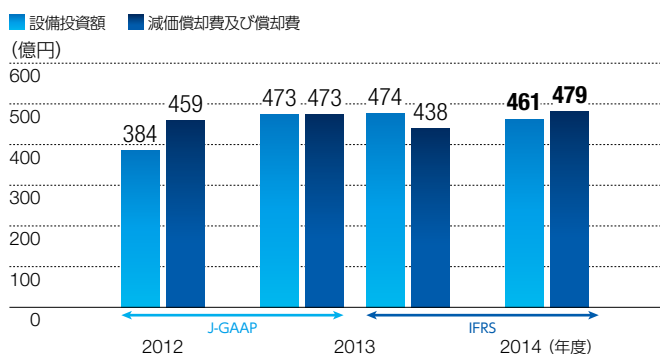
## 設備投資等の概要

当社グループの当期の設備投資は、新製品の開発対応、生産能力増強、合理化及び省力化等を主目的に、特に当社グループの中核事業である情報機器事業及び産業用材料・機器事業に重点的に投資を実施しました。この結果、当期の設備投資の総額は、461億円となりました。

主な投資対象は、情報機器事業の機械装置、工具器具備品、金型、産業用材料・機器事業の機械装置、全社における建物及び研究開発設備です。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金にて充当しました。重要な設備の売却、撤去又は減失はありません。

### 設備投資額／減価償却費及び償却費



## 研究開発

当期の4月に東京サイト八王子内に技術開発の中核拠点として機能する新研究開発棟を開設しました。主力の情報機器事業の成長をけん引するデジタル印刷システムの開発機能を集約し、さらに事業部門の枠を超えた技術の融合・複合化の加速や、社内外のオープンイノベーションの促進を通じ、新しい「価値」の創造を目指します。

当社全体の研究活動は、中期経営計画「TRANSFORM 2016」に基づいた新たな中期経営戦略基本方針（持続的な利益成長の実現、顧客密着型企業への変革、強靱な企業体質の確立）に対応して、「持続的成長に向けたインキュベーションの加速」、「顧客価値につながる差別化技術の仕込み」、「一流を目指す技術人財、開発組織力の強化」の新たな3つの技術戦略の基本方針を定め推進してまいります。

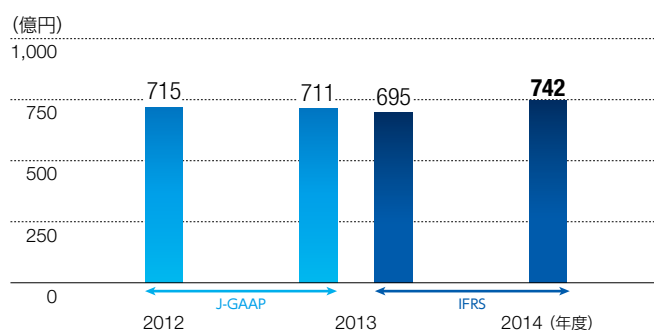
既存事業のプロダクションプリント領域では、出力枚数が多く、特に多彩な用紙への対応力と高い生産性が求められるヘビープロダクションプリント領域へ、コニカミノルタ独自のサー

ビス展開と合わせて業容を広げてまいります。また、ヘルスケア領域では、ハンドキャリー型で最高レベルの分解能を実現した超音波画像診断装置を開発し、発売しました。これを機に超音波事業の展開を加速してまいります。

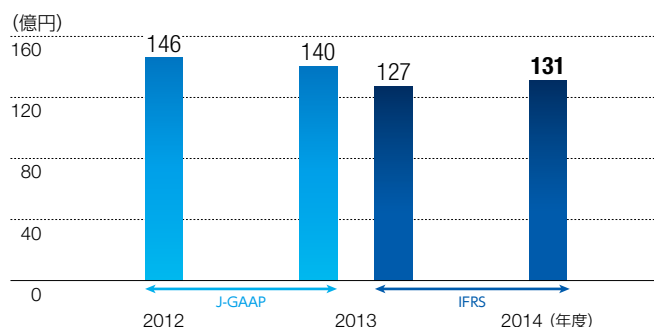
新たな成長領域として環境・エネルギー、健康・安全安心分野に狙いを定めた新規テーマの開発も行っております。その一例として、インクジェット捺染プリンターが挙げられます。従来のアナログ捺染プリンターと比較して水・エネルギーの使用量を大きく削減し、環境負荷低減と高品質・高画質を両立しました。中国における環境規制の強化に対応し、事業拠点を上海に設立し、中国展開を積極的に推進してまいります。また、サービス事業への転換を積極的に推進すべく立ち上げたBusiness Innovation Center (BIC)のシンガポール拠点で、シンガポール国立インフォコム研究所との研究協同協定を締結しました。新たな成長を目指したビジネス変革に向けて様々な領域で、地域に密着したビジネスインキュベーションを開始してまいります。

当期におけるグループ全体の研究開発費は、前期比46億円(6.7%)増加の742億円となりました。なお、研究開発費については、情報機器事業、ヘルスケア事業、産業用材料・機器事業の3部門に含まれない金額及び基礎研究費用131億円(前期比2.6%増)が含まれております。

### 研究開発費



### 共通基盤技術・先端技術 研究開発費



## 財政状態

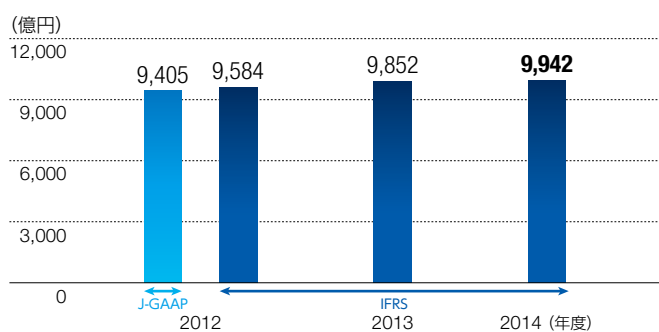
### ■ 資産の部

当期末の資産は、前期末比90億円(0.9%)増加し、9,942億円となりました。流動資産は10億円(0.2%)増加し5,706億円(資産合計比57.4%)となり、非流動資産は79億円(1.9%)増加し4,236億円(資産合計比42.6%)となりました。

流動資産については、現金及び現金同等物が109億円減少し1,774億円となりました。営業債権及びその他の債権は58億円増加し2,529億円となりました。また、棚卸資産は56億円増加し1,208億円となりました。

非流動資産については、有形固定資産は全体としての償却が進んだ一方で、研究開発新棟の建設、情報機器事業における設備投資及び産業用材料・機器事業における新規事業に係る投資等により、45億円増加し1,816億円となりました。のれん及び無形資産は、65億円増加し1,261億円となりました。その他の金融資産は株式市場の上昇により投資有価証券が29億円増加したこと等により414億円となりましたが、繰延税金資産は税制改正に伴う税率変更の影響等により前期末比100億円減少し、642億円となりました。その他の非流動資産は長期前払費用が14億円増加したこと等により96億円となりました。

### 資産合計



### ■ 負債の部

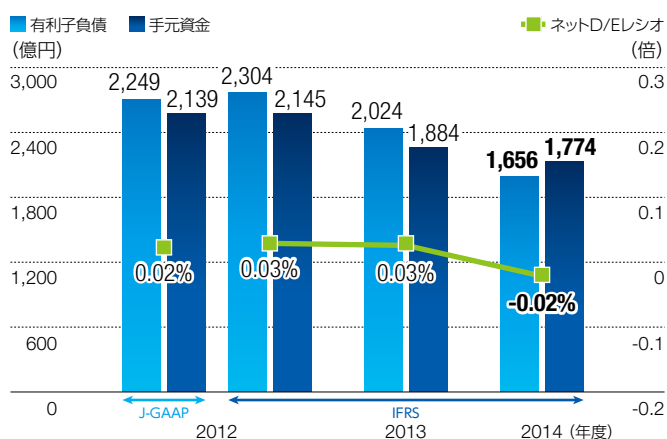
負債については、前期末比276億円(5.6%)減少の4,647億円(資産合計比46.7%)となりました。流動負債は17億円(0.6%)減少し2,818億円となり、非流動負債は259億円(12.4%)減少し1,828億円となりました。

流動負債については、営業債務及びその他の債務は62億円増加し1,775億円、未払法人所得税は12億円増加し75億円となりました。一方、社債及び借入金は127億円減少し533億円、引当金は12億円減少し55億円となりました。その他の流動負債

は、未払税金の増加22億円、有給休暇引当金の増加19億円などにより、368億円となりました。

非流動負債については、社債及び借入金は241億円減少し1,122億円、退職給付に係る負債が28億円減少し、620億円となりました。

### 有利子負債／手元資金／ネットD/Eレシオ



### ■ 資本の部

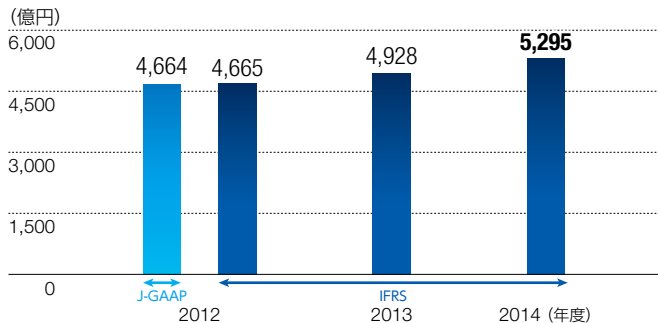
資本については前期末比366億円(7.4%)増加の5,295億円となりました。利益剰余金は118億円増加し2,513億円となりました。これは、当期利益の計上409億円、剰余金の配当による減少89億円、自己株式の消却による減少207億円等があったことによるものです。

また、自己株式は取得による増加142億円及び消却による減少207億円等により、65億円の減少となりました。その他の資本の構成要素は為替換算調整勘定の増加150億円、投資有価証券評価差額金の増加31億円等により、178億円増加の459億円となりました。

これらの結果、親会社の所有者に帰属する持分合計は前期比363億円(7.4%)増加し5,284億円となり、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,052.94円、親会社所有者帰属持分比率は、3.2ポイント増加の53.1%となりました。



## 資本

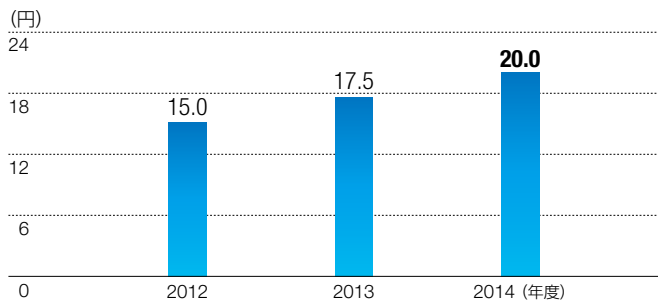


## 配当政策

### ■ 配当に関する基本方針

剰余金の配当等の決定に関する方針といたしましては、連結業績や成長分野への戦略投資の推進等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ積極的に利益還元することを基本としております。配当額の向上と機動的な自己株式の取得を通じて、株主還元の充実に努めてまいります。

### 1株当たり配当金



### ■ 当期の配当と今期(2016年3月期)の予定

当期末(2015年3月期末)の剰余金の配当につきましては、前期末より2円50銭増額し、1株当たり10円の配当を実施いたしました。なお、支払い済みの第2四半期末配当10円と合わせた年間配当金は、1株当たり20円となります。

今期(2016年3月期)の配当につきましては、右記に掲げた業績見通しの達成を前提としますが、株主の皆様に対する利益還元を強化し、1株当たりの年間配当金を30円とさせていただく予定です。

## 今期(2016年3月期)の見通し

当社グループを取り巻く世界の経済情勢を見通しますと、米国経済は年初には各種経済指標に減速感がありましたが、徐々に回復基調に戻るものと想定されます。欧州経済はギリシャ財政問題の再燃リスクを抱えながらも、量的緩和もあってドイツ、フランス、イギリスなど主要国経済は堅調に推移するものと予想されます。中国の経済成長の減速、アジア、中南米など新興国の成長鈍化の傾向も続くと思われまます。一方、我が国経済は堅調な企業業績を反映して個人消費が緩やかに回復すると見込まれます。

主な当社関連市場の需要見通しにつきましては、情報機器事業では、海外市場におけるオフィス用A3カラーMFPの拡大傾向が続くと想定されます。商業・産業印刷分野では、カラー機の販売拡大とそれに伴うプリントボリュームの増加が見込まれます。ヘルスケア事業においては、カセット型デジタルX線撮影装置、超音波画像診断装置が各地域とも高い成長を維持すると想定されます。

産業用材料・機器分野では、スマートフォンの成長が持続し、TV市場では高画質化の進行に伴う大画面化のトレンドが継続すると見込まれます。デジタルカメラについては、コンパクトタイプ、レンズ交換式ともに縮小傾向が続くと想定されます。

### 2016年3月期業績予想

2015年5月13日公表  
(億円)

売上高	11,000
営業利益	770
営業利益率	7.0%
当期利益	500
設備投資	550
減価償却費	550
フリー・キャッシュ・フロー	150
投融資	350

※ 為替レート前提:ドル=120円、ユーロ=130円